

電気事業制度改革について

平成19年4月
資源エネルギー庁

累次のエネルギー基本計画の決定に基づき、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会（会長：鳥居泰彦 慶應義塾学事顧問）において、小売全面自由化をはじめとした電気事業を巡る諸課題について、以下の通り検討を開始した。

1. 経済産業大臣から電気事業分科会への諮問

「我が国経済活動及び国民生活の基盤となる電力の安定供給及び環境適合を効率的に達成しうる公正かつ実効性のあるシステムの構築に向けて、今後の電気事業制度はいかにあるべきか。」

2. スケジュール

○4月13日に電気事業分科会における検討を開始し、今後、概ね月1回程度のペースで審議。

○5月18日 関係者からのプレゼンテーション（予定）

- ・一般電気事業者
- ・PPS
- ・発電事業者
- ・系統利用協議会
- ・日本卸電力取引所

○6月15日 論点整理（予定）

<参考資料>

- 参考資料1 これまでの電気事業制度改革について
(参考資料 第3次制度改革における措置)
- 参考資料2 我が国における電気事業をめぐる現状
- 参考資料3 海外における電気事業制度改革の現状
(参考資料集)
- 参考資料4 今次電気事業制度改革に係る主要な報告書等における指摘事項等